

篠ちゃんだより

58号
17.4.15

3月定例会開催される

2月28日から3月24日まで市議会定例会が開催され、慎重審議の結果、原案の通り可決されました。主な内容は次の通りです。

渋川市立幼稚園の保育料を

保護者の所得に応じたものに改正

渋川市立幼稚園の保育料は、「園児1人につき月額5900円」となっていました。渋川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の制定により、保護者の所得に応じたものに改正されます。この条例は、子ども・子育て支援法に規定する政令で定める額を限度として市が定める額並びに利用者負担額に關し、必要な事項は規則で定めることとなります。また、市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、利用者負担額を減額し、又は免除することができます。延長保育の保育料は、月額200円とし、月額上限は3000円となります。

「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月スタート

＝新制度利用の流れ＝

- 1号認定（教育標準時間認定）
- ・満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望する場合
- ・利用先：幼稚園、認定こども園
- 2号認定（満3歳以上・保育認定）
- ・満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合
- ・利用先：保育所、認定こども園
- 3号認定（満3歳未満・保育認定）
- ・満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合
- ・利用先：保育所、認定こども園、地域型保育



渋川市議会議員
しのだ 徳寿

〔後援会事務所〕
大同特殊鋼（株）渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
ホームページ
<http://geo.t-shinochan55.com/>
篠田徳寿でも検索できます。

＝利用者負担額＝

これまで、公立幼稚園は一律月額5900円、民間幼稚園は園が定めた保育料、認定こども園・公立保育所・民間保育園は保護者の所得に応じた保育料となっていました。が、これからは、保護者の所得に応じた保育料となります。※白ばら幼稚園、渋川大島幼稚園の2園は、平成29年4月1日に認定こども園に移行します。

※新制度に移行しない民間幼稚園については、従来どおり園で定めた保育料となります。

「渋川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則」

1号認定利用者負担額基準額表

(単位：円)

入所児童の属する世帯の階層区分		利用者負担額（月額）	
階層区分	定 義	1号認定	
第1階層	生活保護法による被保護世帯	0	
第2階層	市民税非課税世帯及び市民税均等割課税所得割非課税世帯	1,500 (0)	
第3階層	市民税所得割課税 所得割課税額が 48,600 円未満である世帯	4,400 (2,200)	
第4階層		5,300 (2,650)	
第5階層		8,000 (4,000)	
第6階層		9,500 (4,750)	
第7階層		11,000 (5,500)	
第8階層		12,000 (6,000)	
第9階層		16,000 (8,000)	
第10階層		18,000 (9,000)	
		48,600 円以上 77,101 円未満	
		77,101 円以上 97,000 円未満	
	97,000 円以上 131,400 円未満		
	131,400 円以上 169,000 円未満		
	169,000 円以上 211,200 円未満		
	211,200 円以上 301,000 円未満		
	301,000 円以上		

- ・利用者負担額の（ ）内は同一世帯に保護者が養育している小学校3年生以下の児童が2人以上いる場合、その2人目の児童に適用する。
- ・所得税課税額が77,101円未満である世帯は、第1子の年齢にかかわらず。
- ・同一世帯内に保護者が養育している子が3人以上の場合、3人目以降の児童は無料。

※渋川市立幼稚園の経過措置として、当分の間、1号認定利用者負担額基準額表は適用せず、利用者負担額（月額）の上限は、5900円となります。
※経過措置として、改正前の渋川市特定教育・保育及び特定地域型保育事業の利用者負担に条例施行規則の規定により負担することとされた保育料の徴収については、なお従前の例によります。

市長・副市長及び教育長の期末手当を減額

市長及び副市長の期末手当について、厳しい財政状況下であることから、市長においては30%、副市長においては20%、教育長においては10%の減額となります。

一般会計当初予算は663.3億1200万円

予算編成にあたっては、将来にわたり持続可能な健全財政を維持していくために、「重点施策への取り組み」、「第3次茨川市行政改革大綱実施計画の推進」及び「安定した行財政基盤の確立と一般財源枠配分方式の実施」の3点を基本にしています。

一般会計予算は333.3億1200万円（前年度比1.9%増）各特別会計及び水道事業会計を合わせた総額は、616億9198万5000円で前年度比0.7%の増加です。

一般会計の主な歳入

- 市 税：106億8426万円（0.98%増）
- 地方交付税：81億0000万円（4.71%減）
- 国庫支出金：33億5671万円（5.29%減）
- 県支出金：23億5845万円（2.26%増）
- 市 債：25億4120万円（3.07%増）

一般会計の主な歳出

- 総務費：46億7502万円（20.69%増）
- 民生費：118億2826万円（2.49%増）
- 土木費：31億6771万円（11.31%増）
- 教育費：36億5887万円（14.76%減）
- 公債費：35億9508万円（4.67%増）
- 労働費：3409万円（13.14%減）
- 農林水産業費：16億4051万円（3.22%増）
- 商工費：10億5801万円（3.03%増）
- 消防費：12億616万円（5.82%減）
- 議会費：2億4541万円（0.59%減）

主な事業

- 茨川市PR動画情報発信事業：2738万6000円
- 乗合バス運行費補助事業：1億6342万7000円
- 手話普及推進事業：463万9000円
- 放課後児童健全育成事業：1億854万7000円
- 茨川すこやかプラザ管理事業：1億237万1000円
- 地域密着型サービス施設整備補助事業：7829万円
- 老人クラブ助成事業：1071万7000円
- 資源ごみ回収事業：2546万3000円
- 有害鳥獣駆除対策事業：2315万1000円
- 中心市街地活性化プラン策定事業：932万1000円
- 空き店舗活用にごわい創出推進事業：2696万円
- 温泉芸能育成事業：100万円
- JR八木原駅周辺道路整備事業：1802万6000円
- 伊香保ハイファンフェスティバル実施：1000万円
- 道路維持管理事業：1億2065万9000円
- 空家活用等支援事業：1528万6000円
- JR八木原駅周辺整備事業：2345万8000円
- 茨川駅東側広場整備事業：860万8000円
- 総合公園陸上競技場改修事業：4億109万9000円
- 茨川伊香保トレイラン実施事業：555万5000円
- 学校給食調理場再編整備事業：4527万4000円
- 学校給食費の完全無料化：3億315万9000円

中村緑地公園供用開始

茨川市民ゴルフ場の跡地について、ゴルフ場建設当初の目的である「市民福祉の向上・地域活性化・河川敷の有効活用」を継承し、平成29年4月1日に中村緑地公園として供用を開始しました。

当面は、公園全体の約24分のうち、関越自動車道北側の約12分を開放します。今後については、市民・団体等の意見・要望を踏まえ、あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる公園となるよう、整備を行う予定です。



茨川すこやかプラザオープン

茨川総合病院跡地に、子育て支援拠点施設、介護予防や健康づくりを通じた交流の場、若者が集う高等教育機関など、多世代が利用できる複合施設として設置され、平成29年4月1日にオープンしました。

子育て支援の拠点として茨川市子育て支援総合センターを開設。子育てコンシェルジュを配置した子育て総合窓口をはじめ、子育て支援センター、屋内遊具施設、ファミリーサポートセンター等を同施設内で運営し、子育て世帯が気楽に集まり、情報交換や行政の支援情報が得られる場として効果的な支援事業が行われます。



すこやかプラザに設置された遊具

北橋運動場・多目的運動場
平成29年3月29日開場



大同南前金沢川に歩道橋
平成29年3月15日開通

